

I. 初めに

近年、奄美諸島及び沖縄の宮古・八重山諸島を取り巻く安全保障環境は厳しい状況に置かれている。その理由として、中国による東シナ海をはじめとする海上進出や北朝鮮の核・ミサイル開発及び発射等、近隣諸国における軍事活動の拡大化が背景にある。そのため、島嶼防衛がより一層重視されている。これは2013年、国家安全保障会議で決定した『平成26年度以降に係る防衛計画の大綱』において、前大綱（22大綱）で基本概念とされていた「動的防衛力¹」が「統合機動防衛力²」へと変更され、従来の抑制的な安全保障政策からは一転し島嶼防衛の強化に向けた先島諸島の部隊配置が明記されたことにも表れている。実際に2016年、与那国島に陸上自衛隊の沿岸監視隊³が発足。続いて宮古島・石垣島・奄美諸島の各自治体では、警備部隊⁴、地対艦誘導弾部隊⁵、地対空誘導弾部隊⁶の受け入れが表明された。こうした一連の動きは、中国や北朝鮮に対する抑止力いわゆる「軍事基地のプレゼンス」効果が期待されているのだろう。しかし、こうした「抑止」行為が逆効果として近隣諸国に挑発行為に映り、事態をより悪化させてしまう危険性はないだろうか。

本研究では、島嶼防衛を起点に軍事基地のプレゼンスや抑止力の在り方と軍事基地所在地住民の意識との関係を考察する。

II. 研究の目的、動機

本研究は、2012年頃に防衛省の機動展開WG（ワーキング・グループ⁷）により作成された内部文書『機動展開構想概案』を起源としている。本文書は、2018年11月29日におこなわれた「第198回国会 衆議院安全保障委員会」でその一部が公開された。同文書の内容は、主に石垣島が仮想の敵国（彼）から侵攻された際の島嶼奪回に向けた作戦分析となっており、部隊の展開を2つのOR（オペレーションズ・リサーチ⁸）によって数値化し、最終的な部隊の残存率を試算した内容となっている。筆者は、同文書において有事における

¹ 各種事態に対して実効的な抑止・対処を可能とし、アジア太平洋地域の安全保障環境の安定化・グローバルな安全保障環境の改善のための活動を能動的に行い得る防衛力のこと（防衛省2017）。

² 厳しさを増す安全保障環境に即応し、海上優勢・航空優勢の確保など事態にシームレスかつ状況に臨機に対応して機動的に行い得るよう、統合運用の考え方をより徹底した防衛力のこと（防衛省2017）。

³ 沿岸監視レーダー等により付近を航行・飛行する船舶や航空機等を監視し、各種兆候を早期に察知することを任務とする部隊のこと（衆議院2012）。

⁴ 災害を含む各種事態が生じた際に、迅速に初動対応を行う部隊のこと（防衛省2019）。

⁵ 島嶼部に対する侵攻を可能な限り、洋上において阻止し得る部隊のこと（防衛省2019）。

⁶ 地対艦誘導弾部隊と連携し、作戦部隊及び重要地域の防空を有効に行い得る部隊のこと（防衛省2019）。

⁷ ある組織内で、特定の作業や調査を実践する集団、または作業部会のこと（『広辞苑第7版』）。

⁸ 第二次世界大戦中、英米両国で発達した科学的・数学的な作戦計画の方法のこと（『広辞苑第7版』）。

住民保護が分析対象外となっていることから、島嶼地域における国の安全保障上、住民をどのような位置づけとしているのかという点に疑問を抱いた。

本研究全体では、主に①国と地域住民との間の安全保障に対する意識の相違、②いわゆる「グレーゾーン事態」における抑止力の考察、③安全保障における副作用の縮小、④防衛政策における政府と現場との間の意識の相違、以上 4 つに着眼し島嶼地域における軍事基地のプレゼンスや抑止力の定義を複眼的に考察する。なお、本報告書では上記の①の問題意識に基づき、現地調査の報告を中心にまとめることにし、②から④については割愛し、別の報告機械に預けたい。

Ⅲ. 調査対象地域、期間、調査方法

上述した問題意識に基づき、実際に新基地建設の動きのある石垣島への現地調査を実施した。調査方法は、主に①石垣市民へのアンケート調査、②石垣市民との懇談会、③陸自配備予定地(平得大俣)周辺の視察、④石垣市役所への訪問、以上 4 つの方法で行った。

Ⅳ. 調査概要

1. 石垣市民へのアンケート調査

2019 年 8 月 28 日、午前 10 時から 12 時の間、石垣市内でアンケート調査を実施した。アンケートは下記の全 7 項目の質問で構成し、通行人等に調査協力を願いし筆者が立ち会いながら問答式で回答を得た。

(1) 質問項目

タイトル：島嶼地域における「軍事基地のプレゼンス」と住民の意識調査	
【質問 1】	あなた自身の年齢と職業についてお答えください。
【質問 2】	先島諸島で生活を送るにあたり、他の地域(本島など)と比較して安全保障上の空白というものを感じることがありますか。(5 肢択 1 式)
【質問 3】	陸上自衛隊配備についてどう考えていますか。(5 肢択 1 式)
【質問 4】	質問 3 で①,②又は④,⑤と答えた方にお尋ねします。そう考えている理由は何ですか。(自由記述)
【質問 5】	陸上自衛隊配備に伴い、多くの自衛隊員及びその家族が移住することで何か期待することはありますか。(多肢選択式)
【質問 6】	自然災害による被害で警察・消防だけでは十分に対処できないと感じたことはありますか。(5 肢択 1 式)
【質問 7】	自衛隊基地と米軍基地のプレゼンスを重ねて考えることはありますか。(5 肢択 1 式)

(2) 結果

【質問 1】

あなた自身の年齢・業種についてお答えください。

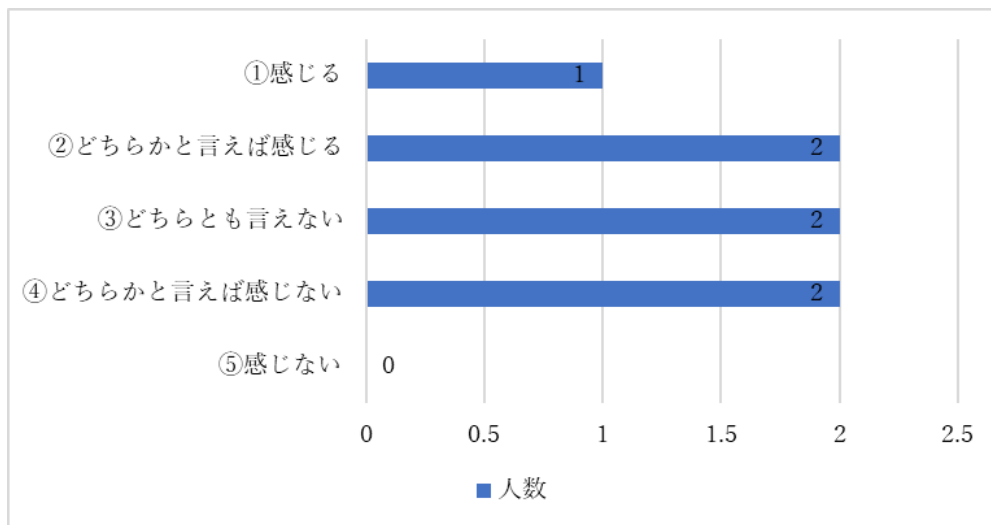
【結果】

30 代	1 名
40 代	0 名
50 代	2 名
60 代	2 名
70 代	2 名
男女別	男性 3 名、女性 4 名 (内県外出身者 1 名)

【質問 2】

先島諸島で生活を送るにあたり、他の地域（本島など）と比較して安全保障上の空白というものを感ずることがありますか。（5 肢択一式）

【結果】

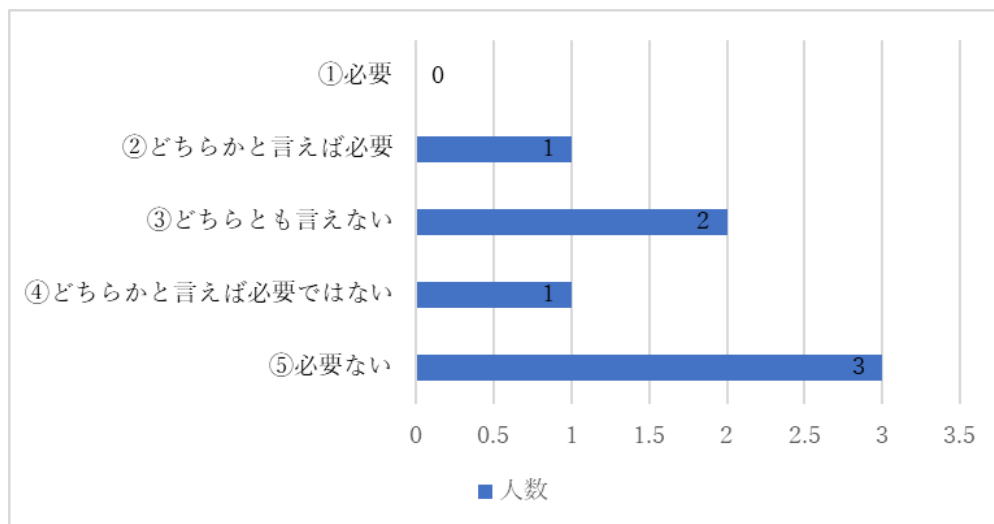


・②,③,④と答えたのは同数の 2 名、①は 1 名、⑤は 0 名という結果となった。①,②の理由では「中国による尖閣諸島への領海侵犯」や「北朝鮮の核・ミサイル開発および発射」等近隣諸国の軍事的挑発行為への懸念の声があがった。②,③,④は同数となっているが、各々の回答者の反応からは、尖閣諸島といった領土問題からなる軍事衝突への懸念、これとは逆に軍事衝突に生じないようにするための外交解決への期待感など、意識の向け方によって、個々の安全保障の空白の捉え方は多様なものであった。

【質問 3】

陸上自衛隊配備についてどう考えていますか。（5 肢択 1 式）

【結果】



・⑤と答えたのは 3 名と最も多く、続いて③は 2 名、②,④は同数の 1 名、①は 0 名という結果となった。⑤の理由では、陸自配備予定地周辺が島の水源地近くであること、また国の特別天然記念物カンムリワシの生息地などの理由から「下流の汚染や動植物への影響」を懸念する声があがった。そのほか、自衛隊員およびその家族が移住することで島経済の活性化を期待する声があがった。

【質問 4】

質問 3 で①,②又は④,⑤と答えたの方にお尋ねします。そう考えている理由は何ですか。（自由記述）

【結果】：計 5 名のうち 3 名が回答。

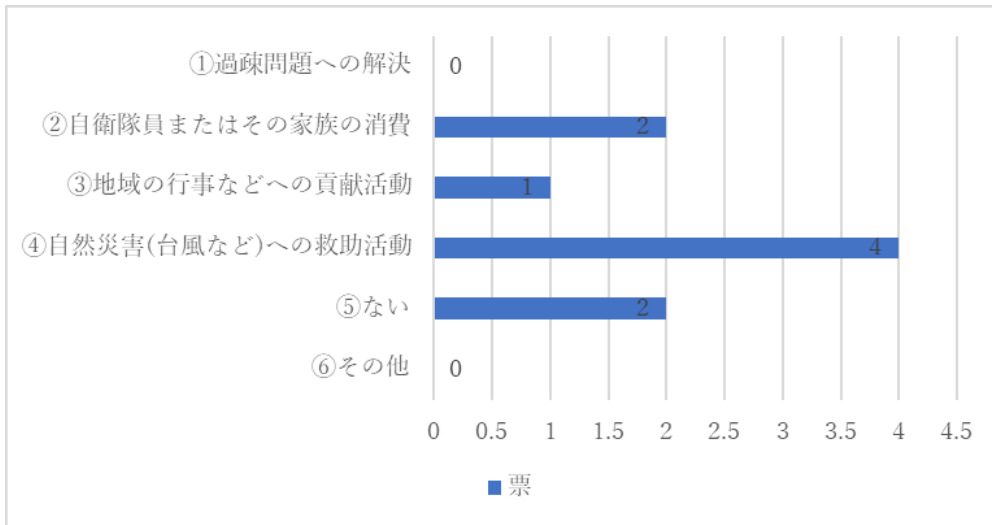
④と回答(1 名)：離島ということで。

⑤と回答(2 名)：攻撃対象になるという危惧。水源地の問題。基地のない島に必要ない。

【質問 5】

陸上自衛隊配備に伴い、多くの自衛隊員及びその家族が移住することで何か期待することはありませんか。（多肢選択式）

【結果】

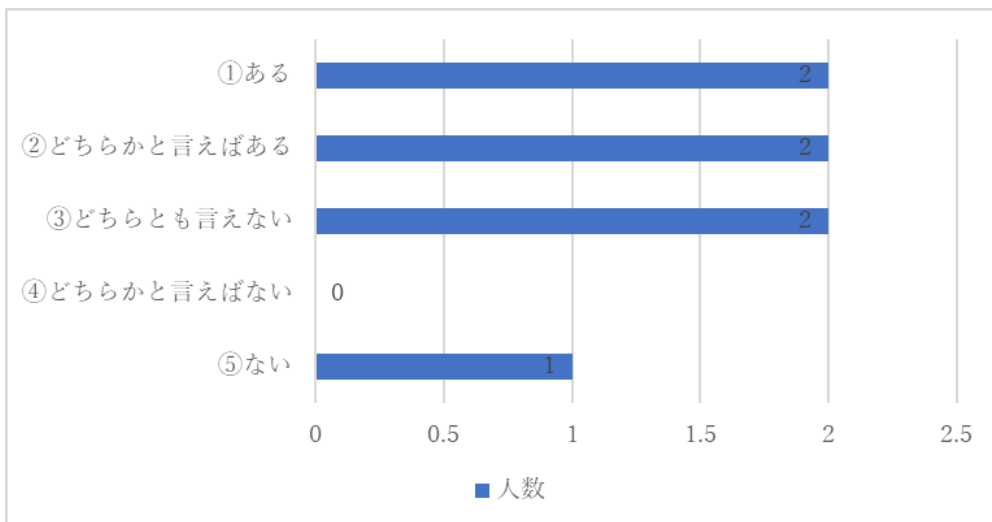


・④と答えたのは4票と最も多く、続いて②,⑤は同数の2票、③は1票、①,⑥は0票という結果となった。④の理由では、近年、相次ぐ大規模自然災害による被害を理由に「自衛隊による救助活動」等への期待の声が大きくあがった。

【質問6】

自然災害による被害で警察・消防だけでは十分に対処できないと感じたことはありますか。(5肢択1式)

【結果】



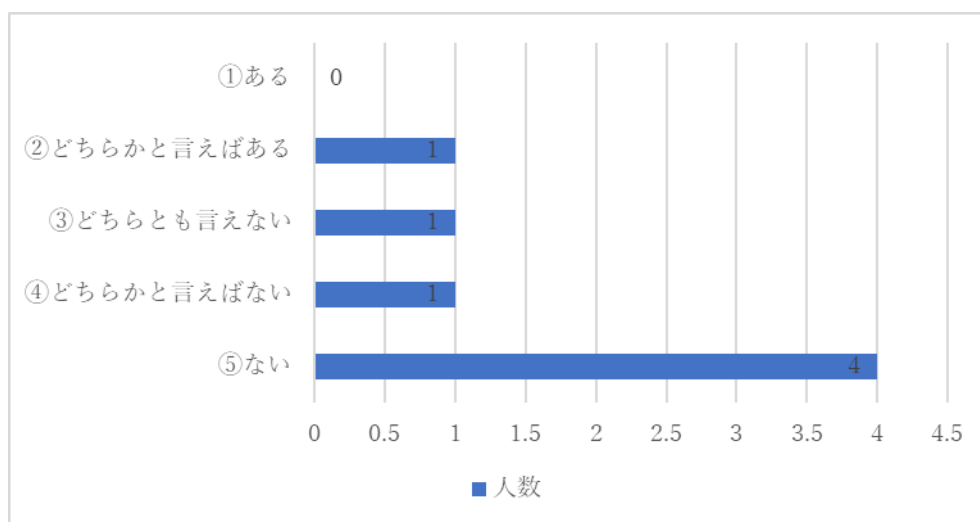
・①,②,③と答えたのは同数の2名、⑤は1名、⑥は0名という結果となった。①,②では島嶼ということで「地元警察や消防だけでは限界がある」等の声があがった。また、被害の規模によっては地理的な制約(早急に本島から応援を呼べない)への懸念の声があがった。①,②,③は同数となっているが、各々の回答者の反応からは、台風などの自然災害事後における人や家屋への被害や食料・日用品類等の供給不足に向けた支援など、前述した【質問5】

の回答で最も多かった自然災害への救助活動に向けた意識が具体的に反映されたように受ける。

【質問 7】

自衛隊基地と米軍基地のプレゼンス⁹を重ねて考えることはありますか。

【結果】



・⑤と答えたのは4名と最も多く、続いて②,③,④は同数の1名、①は0名という結果となった。本問では、「プレゼンス」の意味を軍事的な意味で捉える回答者があまり多くなかった印象を受けた。

V. 現地調査全体の考察

対象	段階	軍事基地建設の目的と「プレゼンス」効果
国家⇒近隣諸国	有事	島嶼奪回
国家⇒近隣諸国	グレーゾーン	島嶼防衛(国家の言う「プレゼンス」)
住民←近隣諸国	グレーゾーン	攻撃対象になる恐れ (住民側への「逆のプレゼンス」)
住民⇒自然災害	平時	自然災害等への備え

(表 1)

以上、石垣島現地調査からは、軍事基地のプレゼンスについて、国家と住民各々の立場から「有事」「グレーゾーン」「平時」の3つの段階(表 1)で捉えられていることが分かった。国家が軍事基地に期待するプレゼンスとは、中国による東シナ海をはじめとする海上進出や北朝鮮による核・ミサイル開発及び発射等、近隣諸国による軍事活動の拡大を抑止し、

⁹ 特に国外での軍事的・経済的影響力への存在のこと（広辞苑第7版）。

また島嶼が侵攻された際の機動展開及び奪回など「有事」、「グレーゾーン」の段階で捉えている。他方、住民側はそうした防衛上の抑止に加え、災害派遣や地域貢献など安心して暮らせるため、災害等に備えるプレゼンスとして「平時」の段階で捉えているものの、同時に、住民意識には軍事基地がもたらす逆の効果として、相手国に対する挑発行為と映った際に攻撃目標ともなりうる「有事」のプレゼンスとも捉える住民もあり、住民間でも意識の相違が存在することが分かった。

VI. むすびにかえて

以上のように、今回、明らかになった意識の相違は明確に区分できるものではなく、様々な要素が複雑に絡み合っていた。しかし、事前学習した防衛計画等では、こうした個々の意識は顧みられることはなく、「国の専権事項」とされ住民生活や自然環境への影響、または有事における住民保護等の問題が棚上げされている。こうした無策さは地域住民の分断へと繋がっている側面もあるのではないだろうか。

今後の展望として、本研究は卒業までの残り 3 年間をとおして調査を継続していくつもりである。本年度は、4つの問題意識のなかから国家と地域住民との間の安全保障に対する意識について、現地調査を中心に住民の意識調査や陸自配備の現状について理解を深めた。次年度は、グレーゾーン事態における抑止力の考察に基づき、他地域の防衛態勢、また、そこで戦後の防衛政策の基盤形成にも視点を向け、問題意識に段階的にアプローチし安全保障という変動的な枠組みを捉えていきたい。

VII. 参考文献、調査協力

1. 書籍

- ・防衛省『平成 29 年度防衛白書』日経印刷、2017 年

2. インターネット

- ・「統合機動防衛力を構築」『沖縄タイムス』、2013 年 12 月 12 日、朝刊、p.3（閲覧日：2019 年 6 月 13 日）
- ・防衛省「石垣島への陸上自衛隊駐屯地配置計画に係る住民説明会」
(<http://www.city.ishigaki.okinawa.jp/home/other/mod/pdf/2019021901.pdf>、閲覧日：2020 年 1 月 12 日)

3. 調査協力

- ・アンケート調査にご協力頂いた石垣市民方々
- ・石垣市役所総務部総務課法制係
- ・懇談会に出席した石垣市民の方々
- ・嶺井善さん（コーディネーター）

VIII. 指導教員コメント

本調査研究は、報告者の素朴な疑問「軍事基地のプレゼンス」とは何なのかという問題意識に始まっている。防衛関係者である政治家や官僚は、軍事基地のもたらす「目に見えない国益」を根拠に軍事基地の新設・拡大を計画し、実際に琉球弧諸島への自衛隊基地の配備計画を進めている。では「軍事基地のプレゼンス」という「目に見えない国益」と軍事基地所在地域の住民の利益とは、どのように符合し、また符合しないのだろうか。

報告者は、防衛省の『防衛白書』や島嶼防衛計画等の事前学習をし、その上でこうした計画が地域住民にどのように理解され、どのような意識を持たれているかについて現地調査を行っている。事象が進行する中、なお且つ直接間接に利害の関係する方々への現地での聴き取り調査はたいへん難易度の高いものと推察することができるが、先の問題意識を解明するために本人とその関係するネットワークをフルに用い住民の本音により迫ることができた。なお、本調査でアプローチできなかった他方の意識に今後どのように迫っていくのかを残された課題としてほしい。

全体を通じて、報告者の持つ問題意識の解明に近づくプロセスの難しさや、その中にあっても粘り強くこれを解明しようとする熱意を感じることができ、他の学生にもそうした問題意識と熱意との重要性が伝わる内容となっている。

(法経学科 島袋隆志)